

<概況>

1. 景気動向

大口電力販売量に弱含み傾向がみられるものの、生産財や資本財の増加を中心に鉱工業生産は増勢を強めており、景気は横ばいの状態から持ち直しに向かいつつある。また、景気動向指数（10月）は先行指数（88.9%）が2ヵ月連続の50%超、一致指数（100.0%）が6ヵ月連続の50%超となり、景気回復の動きが広がっていることを示した。

海外需要面をみると、世界経済の回復傾向の持続を反映して、輸出数量がアジア向け、EU向けを中心に増勢を強めている。こうした状況下、国内需要面をみると、設備投資は、電気機械、一般機械、金属製品、鉄鋼業などを中心に増加傾向が続いている。一方、2002年後半から雇用・所得環境は改善傾向で推移してきたものの、その回復が緩やかであることなどから、個人消費は依然として弱い動きが続いている。また、住宅投資は横ばいで推移している。

2. 家計部門

家計支出を左右する雇用・所得環境についてみると、就業者数（10月）は前年比0.3%減で3ヵ月連続の減少、名目賃金（10月）も同0.1%低下といずれも前年比マイナスに転じ、改善傾向に一服感がみられる。また、労働需給の状況を示す完全失業率（季節調整済み、10月）は5.2%で前月から0.1ポイント悪化した。有効求人倍率（季節調整済み、10月）は0.70倍と前月から0.04ポイント改善した。こうした中、家計調査報告ベースの全世帯消費支出（10月）は名目前年比0.9%減、実質同0.8%減と2ヵ月連続の前年比減少となった。住宅投資をみると、新設住宅着工戸数（10月）は前年比1.0%増と2ヵ月連続の前年比増加となった。

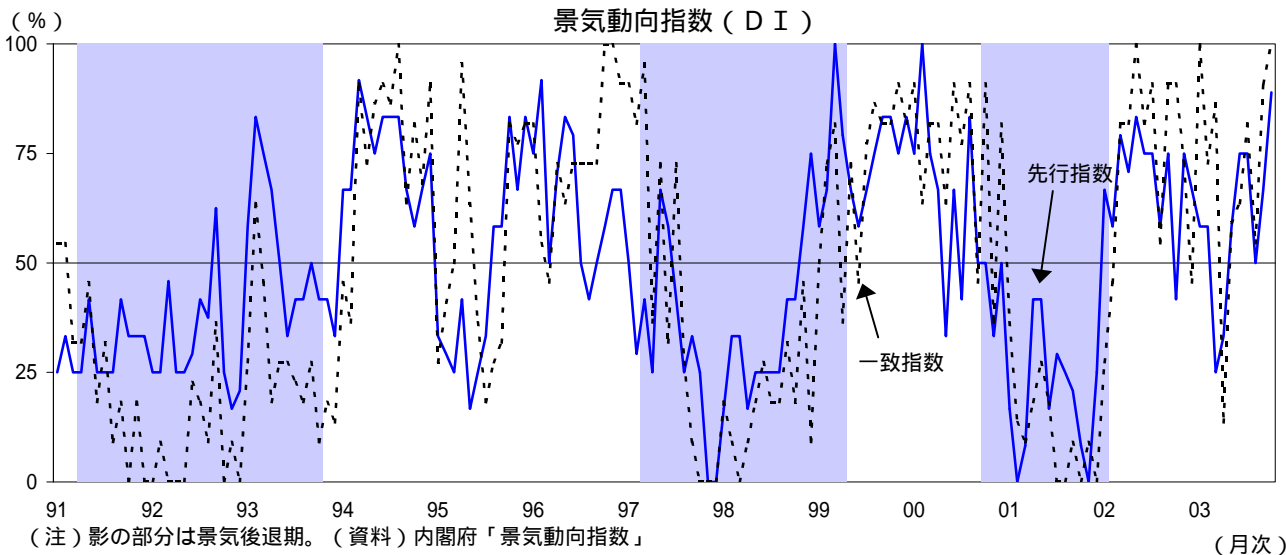
3. 企業部門

企業の生産動向をみると、鉱工業生産指数（季節調整済み、10月）は前月比0.8%上昇（前年比3.6%上昇）で2ヵ月連続の増加、輸出や設備投資の増加を背景に、生産者出荷指数も同1.2%上昇（同5.1%上昇）で3ヵ月連続の増加となった。このため、生産者在庫指数（季節調整済み前月比0.3%低下、前年比2.3%低下）、生産者在庫率指数（同2.4%低下、同2.1%低下）はともに低下した。なお、生産予測調査は11月が季節調整済み前月比3.1%上昇の後、12月は同0.9%低下となっている。予測調査を前提とすると、10～12月期の生産は同5.1%上昇となる。

設備投資については、機械投資の先行指標となる船舶・電力を除く民間機械受注（10月）は前年比23.1%増と10ヵ月連続のプラスとなった。一方、建設投資の先行指標となる民間建設受注（10月）は前年比3.1%減と3ヵ月ぶりの減少となったが、回復傾向は続いている。

4. 電力需要

電力需要実績（10月）によると、電力9社合計の販売電力量は前年比2.5%増と2ヵ月連続して前年を上回った。内訳をみると、9月中旬の気温が前年に比べて高めに推移し冷房需要の増加がみられたことや、検針期間が前年に比べ長かったことから、家庭向けの電灯需要は同7.4%増、主力がオフィスビル需要である業務用電力は同2.8%増となった。電灯・電力計では同4.0%増となった。一方、産業用大口電力販売量（9電力計）は同0.6%減と2ヵ月ぶりに前年水準を下回った。



1. 景気動向

景気は横ばいの状態から持ち直しに向かいつつある。

企業部門の生産動向を示す主要3指標の動きをみると、鉱工業生産指数（10月季節調整済み前月比0.8%上昇）、第3次産業活動指数（9月、同2.2%上昇）は増勢を強めたが、大口電力販売量（9社計、10月、同1.3%減）は減少した。

景気動向指数（D I、10月）は先行指数88.9%（2ヵ月連続の50%超）、一致指数100.0%（6ヵ月連続の50%超）となった。

先行指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は生産財在庫率指数（2ヵ月連続）、新規求人数（6ヵ月連続）、耐久消費財出荷指数（2ヵ月連続）、消費者態度指数（7ヵ月連続）、長短金利差（5ヵ月連続）、東証株価指数（5ヵ月連続）など6系列、マイナスからプラスに転じた指標は最終需要財在庫率指数（4ヵ月ぶり）、新設住宅着工床面積（3ヵ月ぶり）の2系列、プラスからマイナスとなった指標は日経商品指数（4ヵ月ぶり）の1系列であった。

一致指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は鉱工業生産指数（2ヵ月連続）、生産財出荷指数（4ヵ月連続）、大口電力販売量（2ヵ月連続）、所定外労働時間指数（6ヵ月連続）、輸送機械除く投資財出荷指数（5ヵ月連続）、卸売業販売額指数（2ヵ月連続）、中小企業売上高（2ヵ月連続）、有効求人倍率（5ヵ月連続）の8系列、マイナスからプラスとなった指標は百貨店販売額（2ヵ月ぶり）の1系列であった。

2. 個人消費

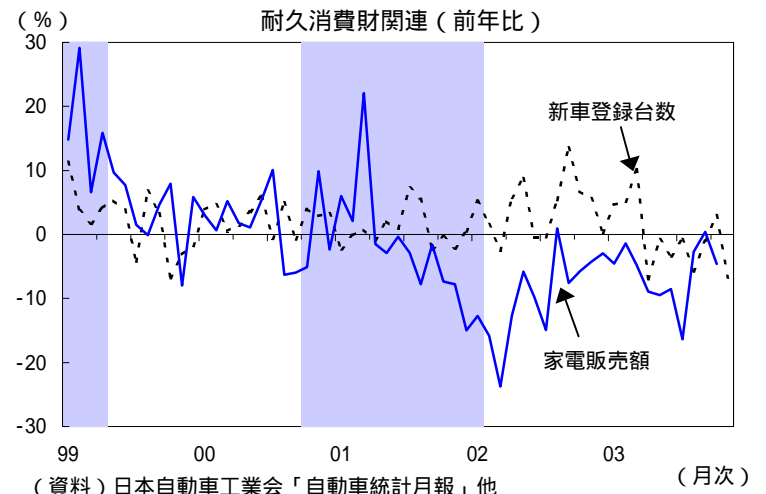
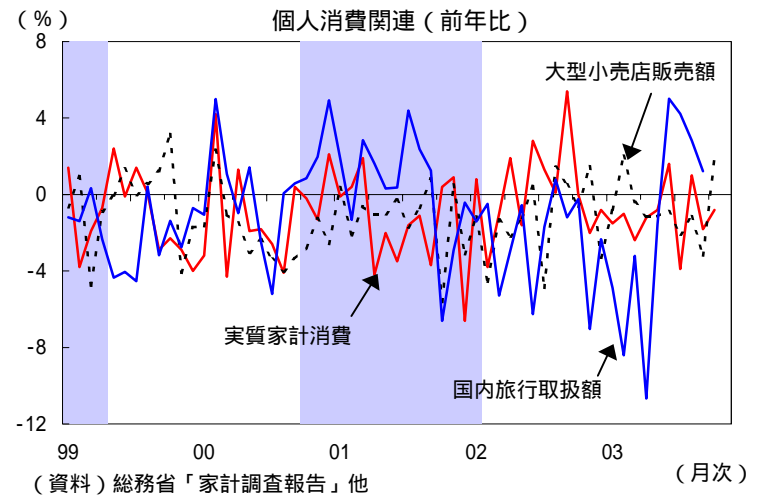
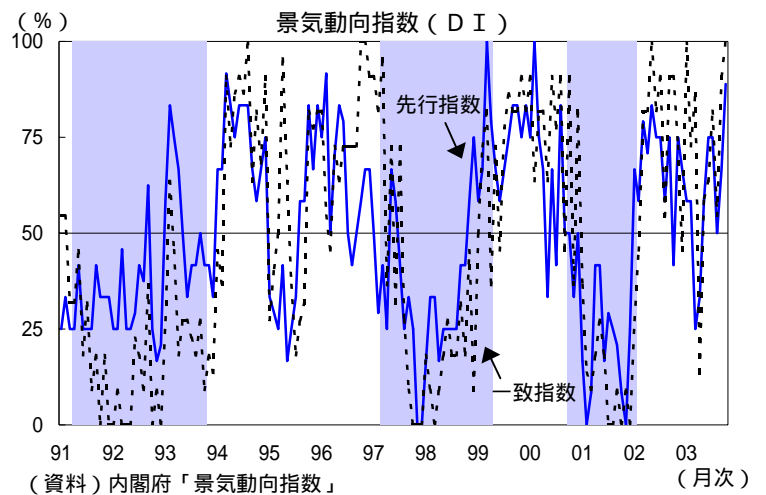
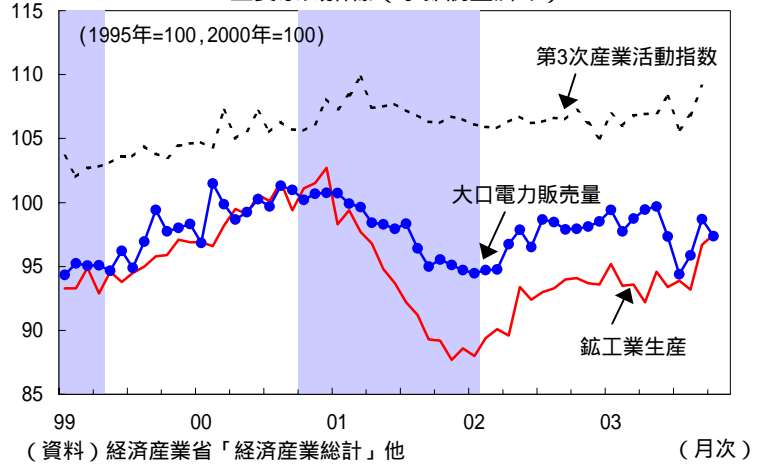
個人消費は総じて低迷している。

販売側統計である大型小売店販売額（10月）は1兆8081億円の前年比1.8%増と8ヵ月ぶりに前年を上回った。内訳を業態別にみると、百貨店が同0.1%増、スーパーが同3.1%増であった。品目別では、衣料品が同3.5%増、飲食料品が同2.8%増、家具・家庭用品や家庭用電気機械器具などのその他が同2.2%減であった。

一方、需要側統計である家計消費支出（10月）は名目前年比0.9%減（実質前年比0.8%減）と2ヵ月連続して前年を下回った。内訳をみると、教育、光熱・水道などは増加したが、その他の消費支出、教養娯楽、家具・家事用品が減少した。一方、勤労者世帯の可処分所得（10月）は名目前年比0.4%増（実質前年比0.5%増）と2ヵ月連続で増加した。

耐久消費財については、新車登録台数（11月）は前年比6.7%減と再び前年比減少した。家電販売額（10月）は同4.6%減と再び前年比減少した。

主要景気指標（季節調整済み）



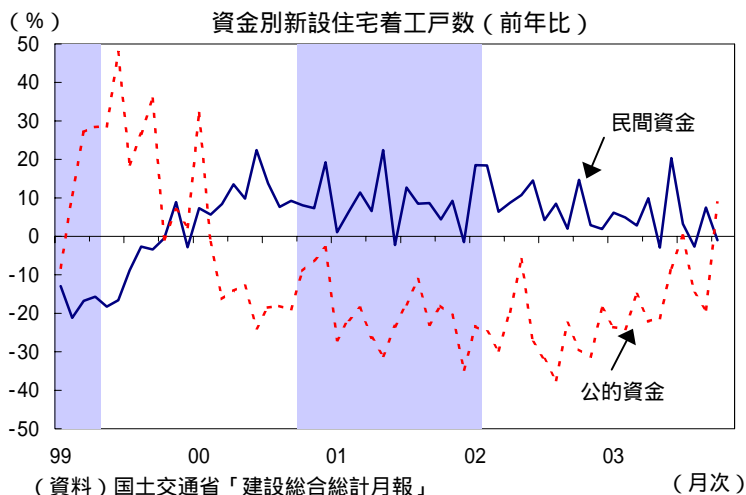
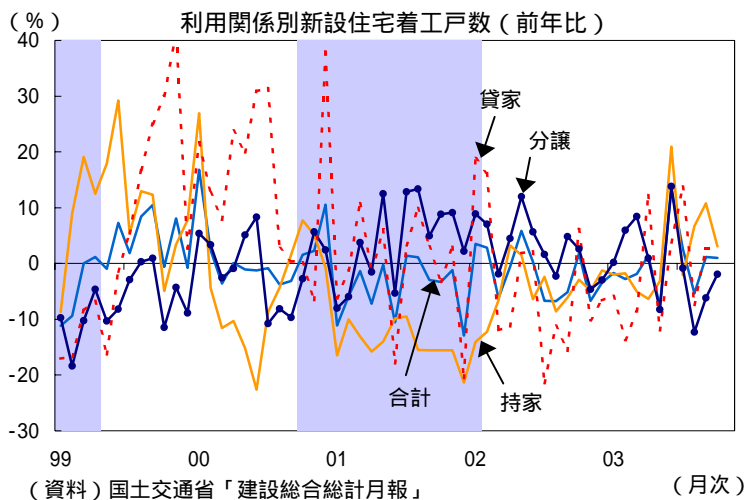
3. 住宅投資

住宅投資は振れはあるものの、横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数(10月)は前年比1.0%増の10.5万戸(季節調整済み年率換算値では120.4万戸)と2ヵ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、持家(前年比3.1%増)が3ヵ月連続の増加、分譲住宅(同2.7%増)が2ヵ月連続の増加となったが、貸家(同1.9%減)は4ヵ月連続の減少となった。

資金別にみると、民間資金(前年比1.0%減)は引き続き増加傾向で推移している。公的資金(同8.8%増)は前年比減少幅が縮小しており、10月は前年を上回った。



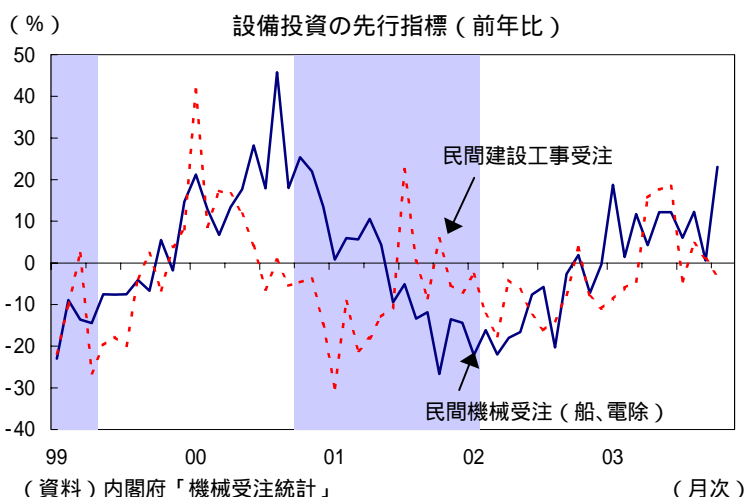
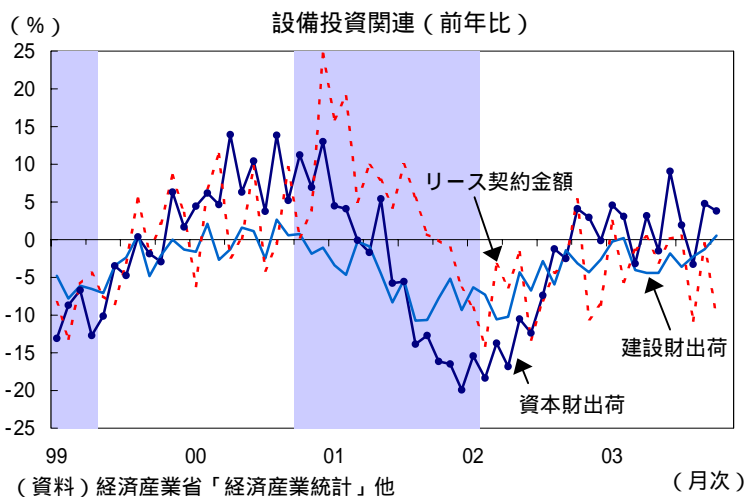
4. 設備投資

設備投資は増勢を維持している。

機械投資の一致指標である資本財出荷(10月)は前年比3.8%上昇(季調済み前月比2.0%上昇)と2ヵ月連続で前年を上回った。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同0.5%増(同1.5%増)と8ヵ月ぶりに前年を上回った。リース契約金額(10月)は同10.2%減となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(10月)は前年比20.4%増、船舶・電力を除くと同23.1%増と10ヵ月連続の前年比増加となった。製造業からの受注は同24.2%増、船舶・電力除く非製造業からの受注は同21.7%増となった。

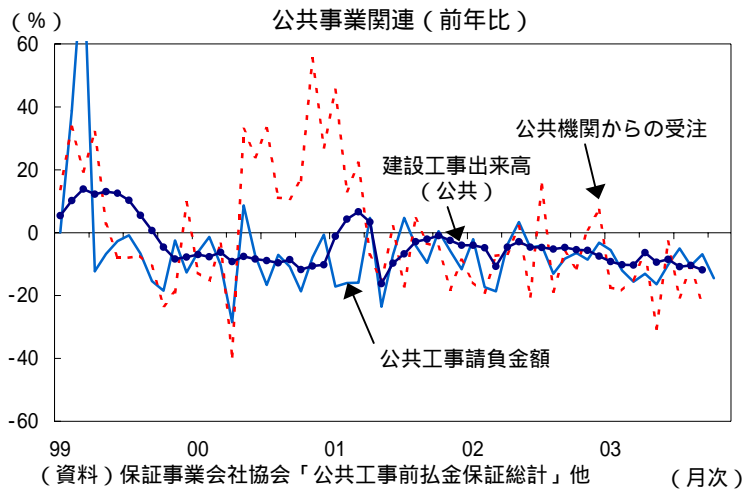
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(10月)は前年比3.1%減で3ヵ月ぶりの減少となった。工種別では、建築、土木ともに減少した。工場・発電所、医療・福祉施設、倉庫・流通施設などが増加したが、事務所・庁舎、住宅、教育・研究・文化施設などが減少した。



5. 公共投資

公共投資は減少している。

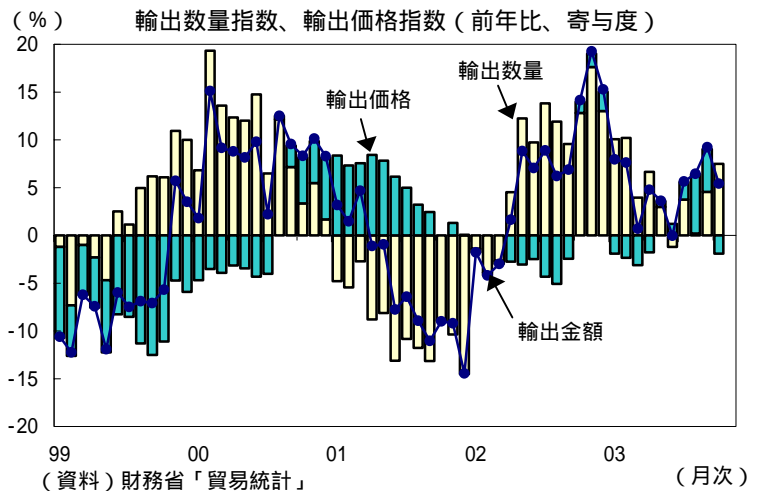
公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(10月)は前年比14.4%減と17ヵ月連続の前年割れとなった。また、一致指標となる公共建設工事出来高(9月)は同11.9%減と29ヵ月連続の前年割れとなった。



6. 輸出入

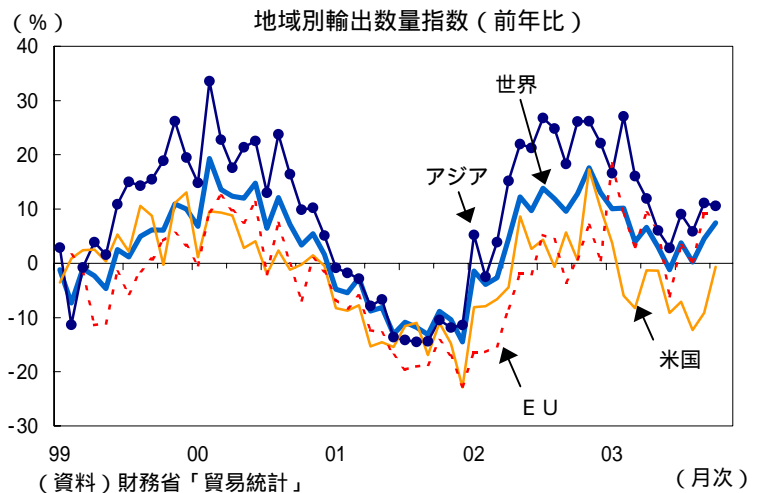
輸出は、アジア向け、EU向けを中心に増加している。

輸出数量指数(10月)は前年比7.3%上昇と4ヵ月連続の上昇となった。一方、輸出価格指数は同1.8%低下で6ヵ月のぶりに低下した。この結果、輸出金額指数は同5.4%上昇となった。



輸出数量指数を地域別にみると、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比0.9%低下(9ヵ月連続)となったが、前年比減少率は縮小している。一方、約1割強を占めるEU向けは同9.1%上昇(4ヵ月連続)、約4割を占めるアジア向けは同10.5%上昇(20ヵ月連続)となった。

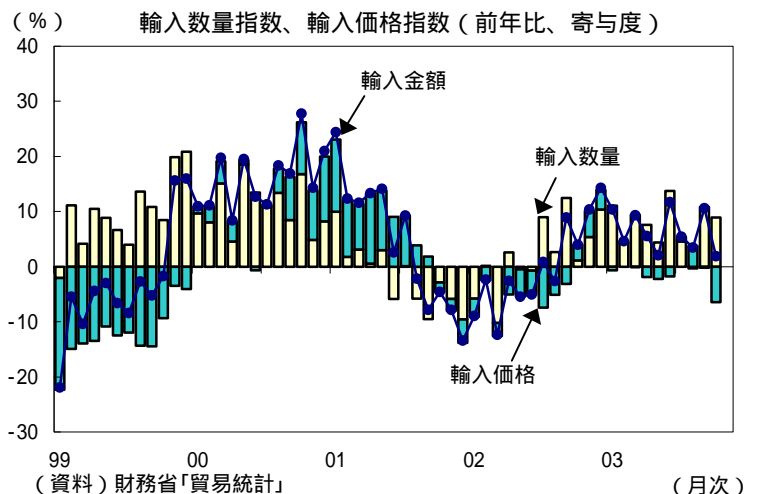
商品別内訳を金額ベースで見ると、輸送用機器(自動車、船舶)は前年比減少したが、電気機器(音響・映像機器、半導体等電子部品、電気計測機器)、化学製品(有機化合物、プラスチック)などで増加した。



輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している。

輸入数量指数(10月)は前年比8.8%上昇と2ヵ月連続の前年比上昇となった。一方、輸入価格指数は同6.4%低下で2ヵ月連続で低下した。この結果、輸入金額指数は同1.8%上昇で16ヵ月連続の上昇となった。

商品別内訳を金額ベースで見ると、鉱物性燃料(原油及び粗油、液化天然ガス)などは前年比減少したが、機械機器(事務用機器、半導体等電子部品)、化学製品(医薬品)、金属及び同製品(鉄鋼)などで増加した。



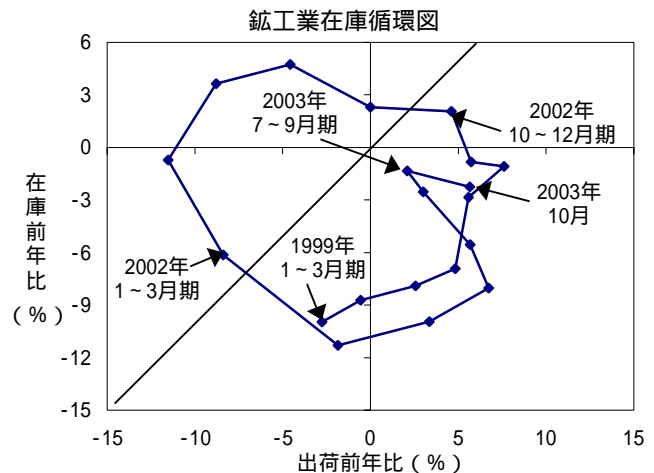
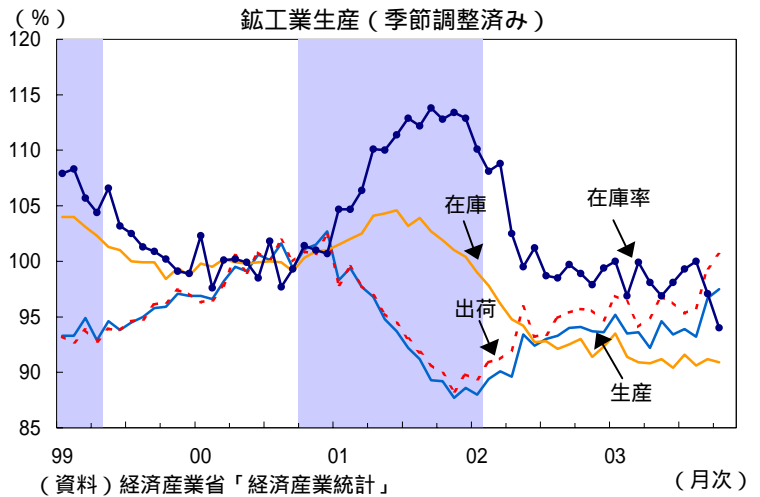
7. 鉱工業生産

鉱工業生産は増加している。

生産指数(10月)は季節調整済み前月比0.8%上昇(前年比3.6%上昇)、出荷指数は同1.2%上昇(同5.1%上昇)、在庫指数は同0.3%低下(同2.3%低下)、在庫率指数は同3.2%低下(同4.9%低下)となった。製造工業生産予測調査は11月が季節調整済み前月比3.1%上昇の後、12月は同0.9%低下となっている。予測調査を前提とすると10~12月期の生産は季節調整済み前月比5.1%上昇となる。

生産(10月)を業種別にみると、輸送機械工業(季節調整済み前月比2.3%上昇)、電気機械工業(同4.8%上昇)、金属製品工業(同3.9%上昇)などが上昇し、電子部品・デバイス工業(同1.3%低下)、医薬品除く化学工業(同1.5%低下)などは低下した。

7~9月期の出荷は前年比1.8%上昇(季節調整済み前期比0.6%上昇)と伸びを鈍化させているものの、生産が同0.6%上昇(同1.1%上昇)と出荷の鈍化以上に抑制されたことから、在庫は同1.5%低下(同0.6%上昇)と低水準で推移している。ただし、在庫率は同0.1%上昇(同1.3%上昇)と6四半期ぶりに前年を上回った。



8. 電力需要

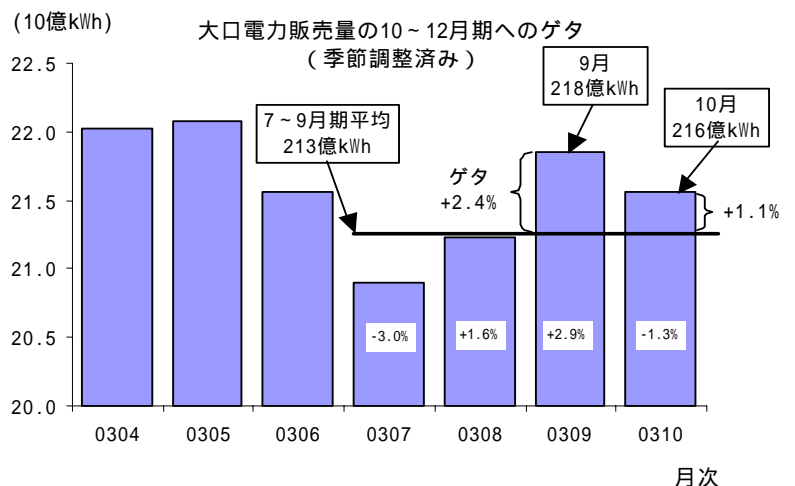
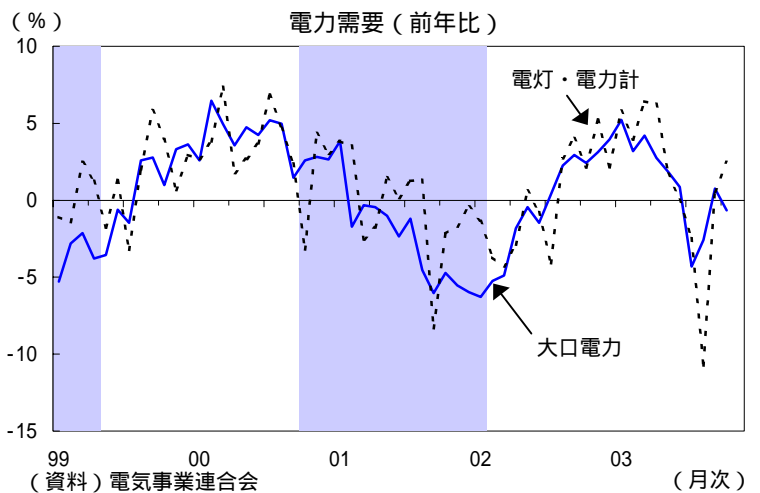
非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は、足元弱含んでいるものの、企業の生産は増加傾向にあるため、底堅く推移するとみられる。

特定規模以外の需要(9電力計)についてみると、家庭向け電灯需要(10月)は、9月中旬以降の気温が前年に比べ高めに推移し、冷房需要の増加がみられたことなどから、前年比7.4%増となった。主力がオフィスビル需要である業務用電力は同2.8%増となった。電灯・電力計では同4.0%増と2ヵ月連続の前年比増加となった。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計、10月)は前年比0.6%減と2ヵ月ぶりに前年水準を下回った。

業種別には、製造業計が同0.6%減、非製造業が同0.6%減といずれも前年を下回った。製造業の内訳をみると、素材型が同0.9%減(4ヵ月連続のマイナス)、機械型が同0.7%増(2ヵ月連続のプラス)と素材型と機械型で明暗が分かっている。素材型では化学工業(前年比0.4%増)と非鉄金属(同2.3%増)が前年を上回ってきているのに対し、鉄鋼(同2.4%減)が2ヵ月連続して前年を下回り弱含み傾向が目立ってきている。

大口電力販売量の基調をみるため、10月を7~9月期比でみると、季節調整済み前期比1.1%増と増勢を維持している。生産が堅調を持続する中、大口電力需要も当面は底堅く推移するものと考えられる。



9. 企業動向

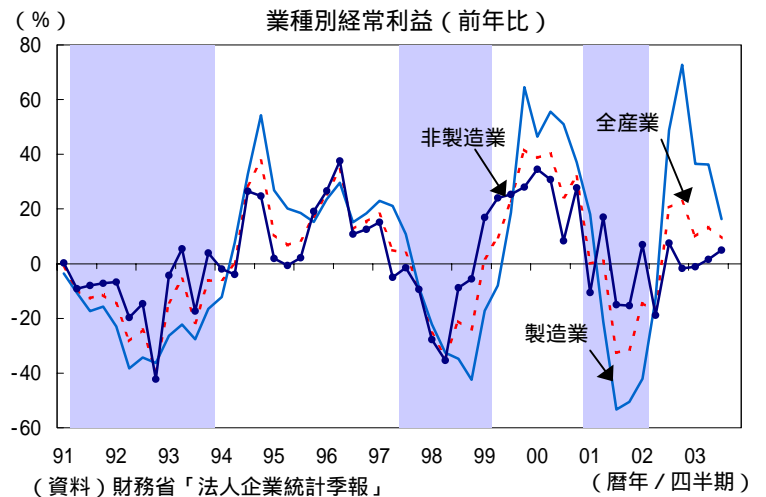
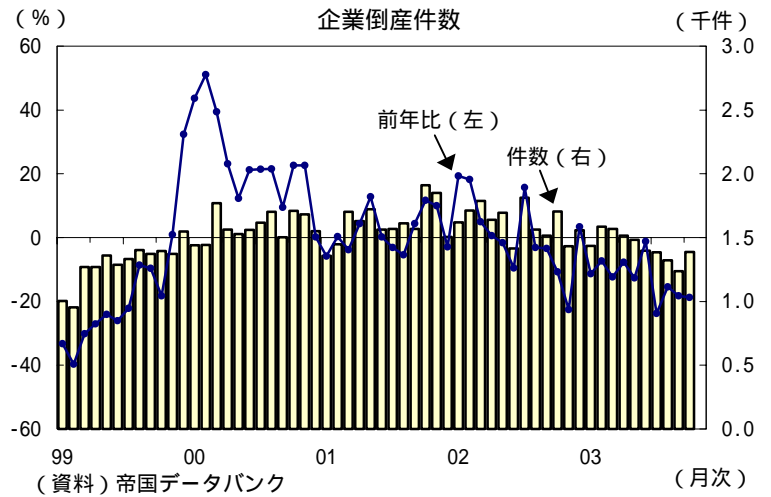
企業倒産件数は減少傾向が続いている。

倒産件数(10月)は1,387件の前年比18.7%減(前月比12.0%増)と10ヵ月連続の前年比減少となった。10ヵ月以上連続して倒産件数が前年比減少を記録するのは「特別保証制度」が実施された1998年11月から99年10月(12ヵ月)以来約4年ぶりである。売上増など企業の収益環境の改善に加え、借換保証や制度融資といった公的支援の拡充などにより倒産は減少している。

業種別にみると、すべての業種で前年比減少した。特に、卸売業(前年比25.8%減、213件)、不動産業(同25.6%減、64件)の各業種では20%を超える減少率となったほか、建設業(同19.7%減、416件)、卸売業はそれぞれ10ヵ月連続して前年を下回った。

企業収益は全体として改善が続いている。

全産業経常利益(2003年7~9月期)は前年比9.4%増と改善傾向が続いている。業種別には製造業が同16.3%増、非製造業が同5.0%増となった。



10. 雇用、所得

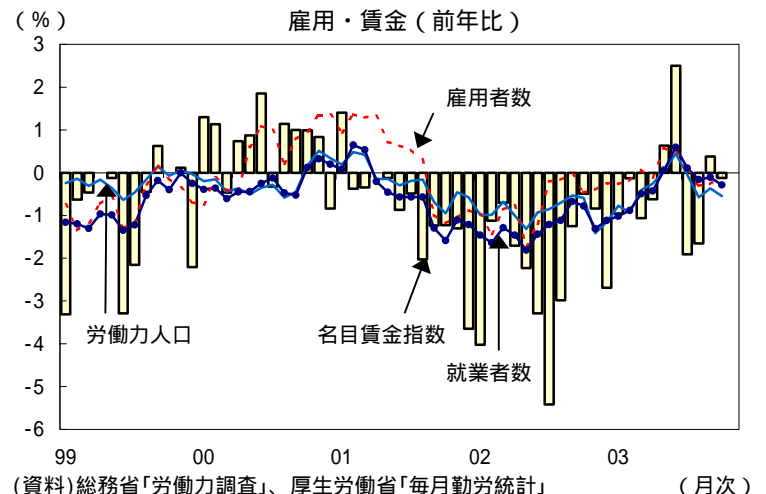
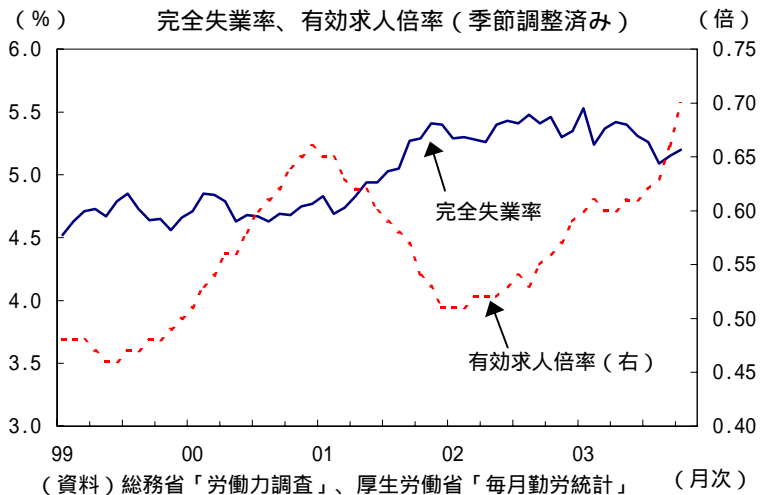
雇用の回復力は弱いものの、労働力人口の減少を主因として、**労働需給は改善傾向にある。**

完全失業率(10月)は5.2%となり、前月に比べ0.1%ポイントの悪化となった。男性が5.4%(前月比0.1ポイント改善)、女性が4.9%(同0.2ポイント悪化)となった。一方、有効求人倍率(10月)は前月比0.04ポイント改善の0.70倍となった。

就業者数(10月)は前年比0.3%減の6,337万人と3ヵ月連続の減少となった。主な産業別就業者数をみると、医療・福祉、運輸業、サービス業で増加したが、建設業、卸売・小売業、製造業などでは減少した。

賃金の回復傾向に一服感がみられる。

名目賃金指数(5人以上事業所、10月)は前年比0.1%低下と再び前年比低下した。内訳では、所定外給与が前年比2.6%上昇、特別給与が同18.1%上昇となったが、所定内給与は同0.5%低下となった。



11. 物価

国内企業物価、消費者物価は前年比下落率が縮小している。

生鮮食料品除く消費者物価（10月）は前年比0.1%上昇（前月比0.1%上昇）となった。なお、生鮮食料品を含む総合指数は前月比、前年比ともに横ばいとなった。

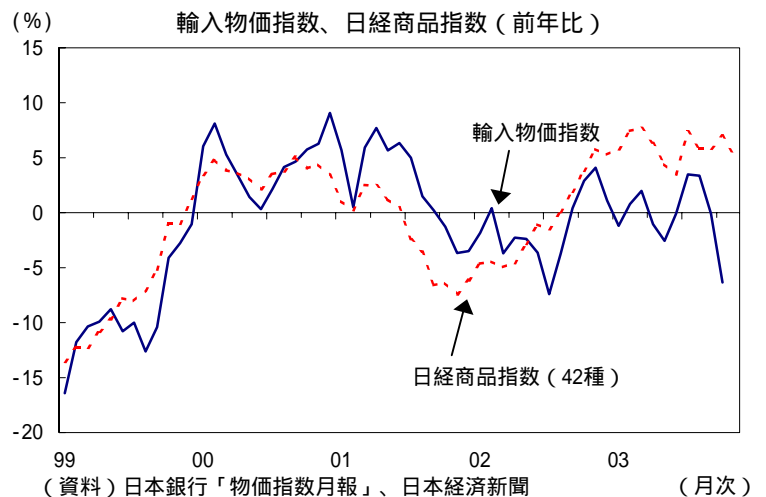
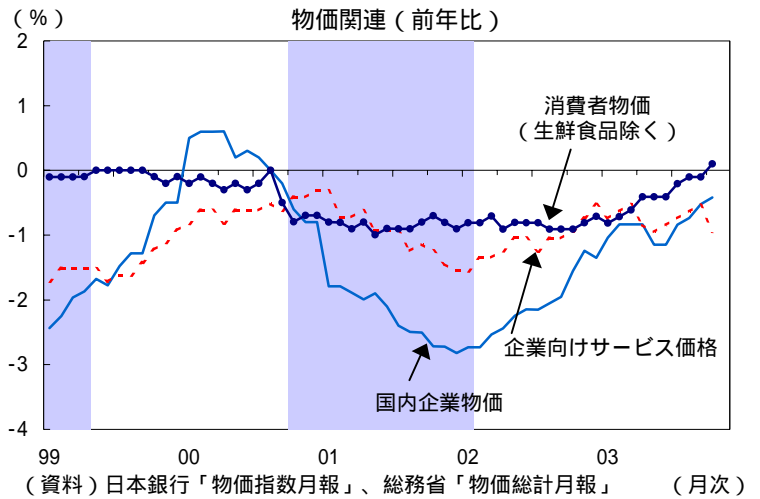
国内企業物価（10月）は前年比0.4%低下（前月比0.1%低下）となり、下落率は前月に比べ0.1%ポイント縮小した。

製品別にみると、電気機器（前年比5.9%低下）、輸送用機器（同1.8%低下）、一般機器（同1.5%低下）などの機械関連製品は下落傾向が続いているが、鉄鋼（同5.6%上昇）、パルプ・紙・同製品（同1.5%上昇）、製材・木製品（同0.9%上昇）など素材関連製品、非鉄金属（同2.3%上昇）など海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

企業向けサービス価格指数（10月）は前年比1.0%低下（前月比0.3%低下）となり、下落率は前月から0.5%ポイント拡大した。

業種別には、不動産（不動産賃貸）などが前年比下落率を拡大させたほか、運輸（外洋貨物輸送）が前年比上昇率を縮小させた。

輸入物価指数（10月）は契約通貨ベースでは前年比2.0%上昇と13ヵ月連続の上昇、為替レートが前年比円高であったため、円ベースでは同6.3%低下となった。



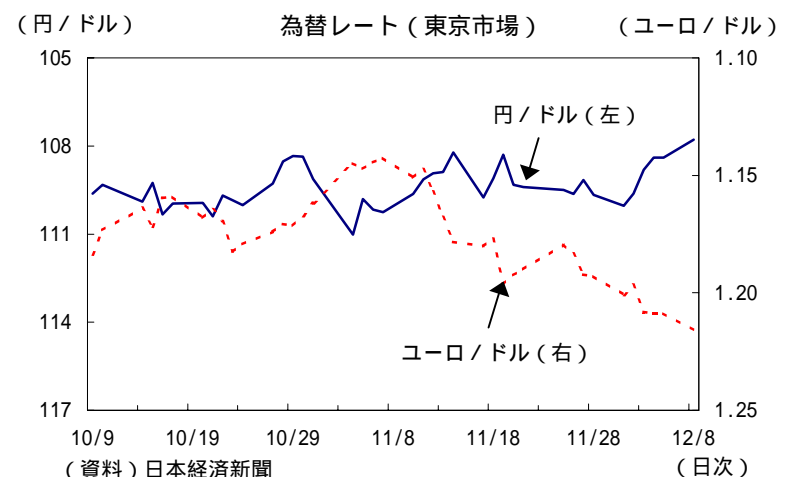
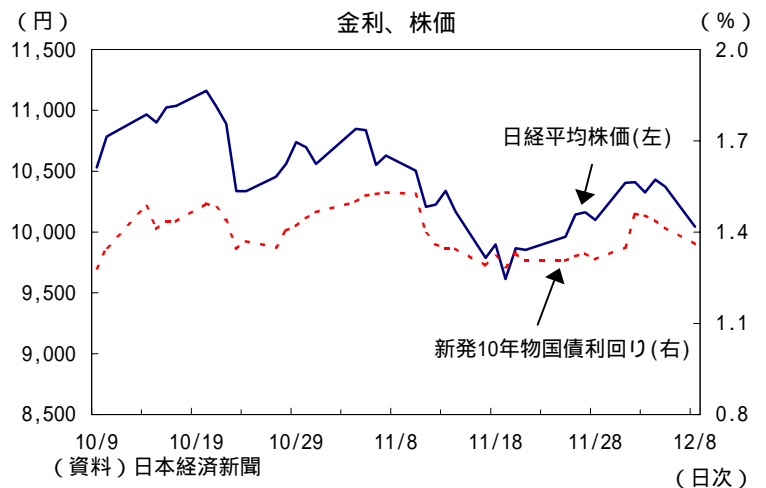
12. 金融

短期市場金利(11月)をみると、金融当局による潤沢な資金供給（11月の日本銀行当座預金残高は30兆円）など緩和措置が継続し、コールレート（無担保・翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移している。17、18日には0.001%と約1ヵ月ぶりのマイナス金利となった。これは国内銀行間で借り手が金利を払う通常の取引が細っている結果、一部の外国銀行による特殊な取引のウェイトが大きくなったためである。28日時点では0.001%、12月9日時点では0.002%となっている。

長期市場金利は、国内景気の持ち直し傾向などから、10年物国債利回りは、11月初旬にかけて上昇傾向で推移し、7日には1.53%まで上昇した。しかし、衆議院選挙や過密な国債入札日程を控え、買いは進まず、月末にかけて低下傾向で推移した。28日時点では1.31%、12月9日時点では1.33%まで低下した。

株価は、米国株価や為替円高、イラク情勢に対するリスクの高まりなどもあり、やや大きな値動きを示した。日経平均株価は月央にかけ下落し、19日には9,614円と1万円を割り込んだ。その後は、値を戻し28日時点では10,101円、12月9日時点では10,124円と1万円台前半で推移している。

対ドル円レートは、米国の経常赤字と財政赤字に対する懸念やイラク情勢に対するリスクの高まりを背景に、ドル売りが強まる局面がみられたが、介入警戒感などから、107～111円台で推移している。28日時点では109.3円/ドル、12月9日時点では107.2円/ドルとなった。



主要景気指標(1)

| 年度/四半期/月次 | | | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2002:2 | 2002:3 | 2002:4 | 2003:1 | 2003:2 | 2003:3 | 2003/06 | 2003/07 | 2003/08 | 2003/09 | 2003/10 | 2003/11 | |
|-----------------|----------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---|
| 生産活動 | 鉱工業生産指数 | (季調) 2000=100 | 95.8 | 99.9 | 90.8 | 93.3 | 91.8 | 93.4 | 93.8 | 94.1 | 93.4 | 94.6 | 93.4 | 93.9 | 93.2 | 96.7 | 97.5 | - | |
| | | [前期比] | - | - | - | - | [2.9] | [1.7] | [0.4] | [0.3] | [-0.7] | [1.3] | [-1.3] | [0.5] | [-0.7] | [3.8] | [0.8] | - | |
| | 鉱工業出荷指数 | 前年比 | 2.6 | 4.3 | -9.1 | 2.8 | -3.4 | 3.3 | 6.0 | 5.5 | 2.2 | 0.9 | 2.4 | -0.3 | -1.3 | 4.1 | 3.6 | - | |
| | | 前年比 | 3.1 | 4.4 | -8.4 | 3.5 | -1.9 | 3.4 | 6.7 | 5.7 | 3.0 | 2.1 | 4.4 | 0.7 | -0.1 | 5.3 | 5.1 | - | |
| | 鉱工業在庫指数 | 前年比 | -2.8 | 2.3 | -6.1 | -5.6 | -11.3 | -9.9 | -8.0 | -5.6 | -2.5 | -1.3 | -2.5 | -1.3 | -1.6 | -1.3 | -2.3 | - | |
| | | 前年比 | -2.8 | 2.3 | -6.1 | -5.6 | -11.3 | -9.9 | -8.0 | -5.6 | -2.5 | -1.3 | -2.5 | -1.3 | -1.6 | -1.3 | -2.3 | - | |
| | 製品在庫率指数 | (季調) 2000=100 | 101.5 | 101.3 | 111.4 | 99.4 | 101.1 | 99.0 | 98.7 | 98.9 | 97.7 | 98.8 | 98.1 | 99.3 | 100.0 | 97.1 | 94.0 | - | |
| | | [前期比] | - | - | - | - | [-7.2] | [-2.1] | [-0.3] | [0.2] | [-1.2] | [1.1] | [1.2] | [1.2] | [0.7] | [-2.9] | [-3.2] | - | |
| | 稼働率指数 | (季調) 2000=100 | 97.2 | 99.1 | 90.5 | 95.0 | 93.1 | 95.3 | 95.6 | 96.0 | 96.2 | 96.9 | 96.1 | 96.4 | 96.1 | 98.1 | - | - | |
| | | [前期比] | - | - | - | - | [3.6] | [2.4] | [0.3] | [0.4] | [0.2] | [0.7] | [-1.2] | [0.3] | [-0.3] | [2.1] | - | | |
| 第三次産業活動指数 | うち電気業 | 前年比 | 2.2 | 2.2 | 0.0 | -0.4 | -1.1 | -0.4 | -0.5 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | 2.4 | -1.0 | -0.2 | 2.7 | - | | |
| | 前年比 | 1.3 | 2.1 | -2.0 | 1.5 | -1.8 | 0.8 | 2.5 | 4.5 | 1.9 | -5.2 | 1.6 | -13.4 | -5.4 | 4.5 | - | | | |
| 設備投資 | 資本財出荷 | 前年比 | -0.8 | 7.2 | -11.7 | -3.5 | -13.2 | -3.7 | 2.4 | 0.7 | 3.7 | 1.6 | 9.1 | 2.0 | -3.3 | 4.8 | 3.8 | - | |
| | 建設財出荷 | 前年比 | -2.4 | -0.7 | -7.4 | -3.8 | -7.1 | -3.3 | -3.4 | -1.5 | -3.5 | -2.4 | -1.8 | -3.6 | -2.2 | -1.3 | 0.5 | - | |
| | 機械受注(船・電除く民需) | 前年比 | 0.6 | 16.6 | -12.6 | -3.7 | -13.9 | -8.8 | -2.0 | 10.4 | 9.7 | 5.2 | 12.1 | 6.1 | 12.2 | 0.6 | 23.1 | - | |
| | 建設工事受注(民間50社) | 前年比 | 1.3 | -9.2 | -7.5 | -7.9 | -8.2 | -11.7 | -5.8 | -5.7 | 17.4 | 0.4 | 18.5 | -4.4 | 4.7 | 1.0 | -3.1 | - | |
| 雇用・所得 | 労働力人口 | 万人 | 6,775 | 6,772 | 6,737 | 6,677 | 6,727 | 6,725 | 6,674 | 6,584 | 6,732 | 6,702 | 6,771 | 6,722 | 6,693 | 6,692 | 6,680 | - | |
| | 前年比 | -0.2 | 0.0 | -0.5 | -0.9 | -1.1 | -0.7 | -1.1 | -0.7 | 0.1 | -0.3 | 0.4 | 0.0 | -0.6 | -0.4 | -0.6 | - | | |
| | 就業者数 | 万人 | 6,455 | 6,453 | 6,389 | 6,318 | 6,354 | 6,366 | 6,331 | 6,221 | 6,359 | 6,363 | 6,411 | 6,381 | 6,361 | 6,346 | 6,337 | - | |
| | | 前年比 | -0.6 | 0.0 | -1.0 | -1.1 | -1.6 | -1.0 | -1.1 | -0.8 | 0.1 | 0.0 | 0.6 | 0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.3 | - | |
| | 雇用者数 | 万人 | 6,455 | 6,453 | 6,389 | 6,318 | 6,354 | 6,366 | 6,331 | 6,221 | 6,359 | 6,363 | 6,411 | 6,381 | 6,361 | 6,346 | 6,337 | - | |
| | | 前年比 | -0.5 | 0.9 | -0.3 | -0.5 | -1.2 | -0.1 | -0.4 | -0.1 | 0.3 | -0.2 | 0.5 | 0.1 | -0.3 | -0.3 | -0.1 | - | |
| | 完全失業率 | (季調) % | 4.70 | 4.70 | 5.20 | 5.40 | 5.36 | 5.43 | 5.37 | 5.38 | 5.38 | 5.17 | 5.31 | 5.26 | 5.09 | 5.15 | 5.20 | - | |
| | 有効求人倍率 | (季調) 倍 | 0.49 | 0.62 | 0.56 | 0.56 | 0.52 | 0.54 | 0.57 | 0.60 | 0.61 | 0.64 | 0.61 | 0.62 | 0.63 | 0.66 | 0.70 | - | |
| | 現金給与総額(5人以上) | うち所定内 | 前年比 | -2.6 | 0.4 | -1.6 | -2.0 | -2.4 | -3.4 | -1.6 | -0.7 | 1.1 | -1.2 | 2.5 | -2.0 | -1.6 | 0.3 | -0.1 | - |
| | | 前年比 | -1.5 | 0.3 | -0.5 | -1.0 | -1.5 | -1.1 | -0.8 | -0.4 | -0.1 | -0.2 | 0.0 | -0.3 | -0.4 | 0.0 | -0.6 | - | |
| 所定外労働時間(製造業) | 2000=100 | 91.0 | 100.7 | 90.1 | 100.0 | 93.6 | 98.3 | 105.7 | 102.4 | 102.6 | 105.3 | 102.1 | 105.0 | 102.9 | 107.9 | 111.4 | - | | |
| | 前年比 | 7.1 | 10.7 | -10.5 | 11.0 | 0.6 | 10.3 | 17.6 | 16.2 | 9.6 | 7.1 | 8.3 | 6.5 | 8.3 | 6.4 | 8.3 | - | | |
| 勤労者世帯可処分所得(名目) | 千円 | 345.1 | 341.3 | 332.6 | 328.7 | 324.2 | 331.4 | 338.0 | 321.4 | 320.8 | 323.7 | 312.1 | 326.8 | 328.5 | 315.9 | 322.1 | - | | |
| | 前年比 | -1.9 | -1.1 | -2.6 | -1.2 | 0.2 | 0.8 | -3.1 | -2.3 | -1.1 | -2.3 | -0.1 | -6.3 | 1.8 | -2.1 | -1.2 | - | | |
| 個人消費 | 勤労者世帯消費性向 | (季調) % | 76.8 | 77.2 | 75.9 | 78.1 | 72.5 | 74.5 | 73.2 | 73.1 | 73.2 | 73.4 | 77.4 | 73.4 | 74.0 | 72.7 | 71.6 | - | |
| | 大型小売店販売(通産省) | 前年比 | -0.2 | -2.2 | -1.7 | -0.8 | -1.0 | -1.3 | -1.1 | 0.2 | -1.1 | -2.1 | -0.9 | -2.1 | -1.1 | -3.2 | 1.8 | - | |
| | 新車登録台数計 | 前年比 | 1.0 | 1.7 | 0.9 | 5.6 | 4.2 | 6.1 | 4.2 | 7.4 | -3.6 | -2.1 | -3.4 | -0.7 | -5.8 | -1.0 | 3.0 | -6.7 | |
| | 旅行業者取扱高(大手20社) | 前年比 | -2.0 | 2.7 | -8.9 | 1.6 | -6.2 | -1.4 | 18.0 | -1.3 | -22.2 | -10.8 | -19.4 | -12.9 | -11.8 | -7.5 | - | - | |
| 住宅投資 | 新設住宅着工戸数 | (季調) 万戸 | 122.6 | 121.3 | 117.3 | 114.6 | 29.4 | 28.0 | 28.5 | 28.7 | 30.0 | 27.9 | 10.6 | 9.7 | 8.8 | 9.4 | 10.0 | - | |
| | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [0.1] | [-4.6] | [1.7] | [0.7] | [4.3] | [-6.9] | [8.7] | [-8.6] | [-8.5] | [6.3] | [6.8] | - | | |
| | 持家 | 前年比 | 4.0 | -1.1 | -3.3 | -2.4 | 1.8 | -6.2 | -2.8 | -2.1 | 2.2 | -0.6 | 13.4 | 2.6 | -5.4 | 1.2 | 1.0 | - | |
| | | 前年比 | 8.6 | -8.0 | -13.9 | -3.1 | -0.6 | -5.6 | -3.1 | -3.1 | 3.6 | 4.9 | 20.9 | -2.1 | 6.7 | 10.8 | 3.1 | - | |
| | 貸家 | 前年比 | -4.0 | -1.8 | 5.8 | 2.8 | 7.5 | 1.4 | -1.7 | 4.8 | 2.0 | -6.5 | 13.8 | -0.9 | -12.3 | -6.2 | -1.9 | - | |
| | | 前年比 | 10.7 | 11.0 | -0.7 | -8.1 | -2.6 | -16.1 | -3.7 | -9.4 | 0.8 | 2.5 | 3.8 | 13.8 | -7.5 | 2.7 | 2.7 | - | |
| 工事費予定額(居住専用) | 前年比 | 6.1 | -3.4 | -8.0 | -4.9 | -1.9 | -7.9 | -5.3 | -4.7 | 1.6 | 0.5 | 13.3 | 1.4 | -3.9 | 4.2 | 4.3 | - | | |
| | 前年比 | 97.5 | 96.9 | 92.7 | 90.3 | 93.4 | 90.1 | 87.9 | 89.6 | 91.5 | 90.7 | 91.4 | 91.0 | 90.8 | 90.4 | 87.3 | - | | |
| 貿易関連 | 通関輸出(ドルベース) | 百万ドル | 435,246 | 470,811 | 387,035 | 433,616 | 102,570 | 108,493 | 111,857 | 110,982 | 112,081 | 118,509 | 37,799 | 38,074 | 38,949 | 41,547 | 42,480 | - | |
| | 通関輸入(ドルベース) | 百万ドル | 326,781 | 384,168 | 331,822 | 353,218 | 82,010 | 87,928 | 90,991 | 92,634 | 92,770 | 96,071 | 31,648 | 31,754 | 31,343 | 33,003 | 33,013 | - | |
| | 輸出数量指数 | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [7.2] | [0.3] | [1.6] | [-1.1] | [2.0] | [0.4] | [-8.8] | [8.3] | [-4.4] | [0.9] | [7.3] | - | |
| | | 前年比 | 6.1 | 5.0 | -9.2 | 10.7 | 8.7 | 11.7 | 14.4 | 7.7 | 2.8 | 2.9 | -1.2 | 3.7 | 0.2 | 4.6 | 7.5 | - | |
| | 対アジア | 前年比 | 16.3 | 10.8 | -8.6 | 21.8 | 19.4 | 23.2 | 24.8 | 19.7 | 6.9 | 8.7 | 2.8 | 9.1 | 5.9 | 11.1 | 10.6 | - | |
| | | 前年比 | 6.1 | -0.8 | -13.2 | 2.6 | 1.9 | 3.2 | 9.1 | -3.9 | -4.0 | -9.4 | -9.2 | -7.1 | -12.3 | -9.1 | -0.6 | - | |
| | 対E U | 前年比 | 0.3 | 0.1 | -16.8 | 2.3 | -4.3 | 1.8 | 2.7 | 9.4 | 3.1 | 4.3 | -6.1 | 3.3 | 0.2 | 9.2 | 9.1 | - | |
| | | 前年比 | -7.4 | 2.1 | 2.7 | -1.9 | -2.7 | -4.0 | 1.5 | -2.5 | 0.0 | 4.2 | 1.2 | 1.8 | 6.2 | 4.5 | -1.9 | - | |
| | 輸入数量指数 | (季調) [前期比] | - | - | - | - | [3.4] | [4.9] | [-1.8] | [1.5] | [3.8] | [1.7] | [5.1] | [2.7] | [-12.0] | [16.0] | [-5.0] | - | |
| | | 前年比 | 11.4 | 9.3 | -4.4 | 5.5 | 0.4 | 7.9 | 5.5 | 8.3 | 8.4 | 5.0 | 13.7 | 4.6 | -0.3 | 10.8 | 8.9 | - | |
| 輸入価格指数 | 前年比 | -7.6 | 6.5 | 2.4 | -1.7 | -4.8 | -5.3 | 3.7 | -0.1 | -2.0 | 1.5 | -1.8 | 0.8 | 3.8 | -0.2 | -6.4 | - | | |
| | 前年比 | 20.6 | 28.1 | 23.7 | 27.3 | 25.3 | 26.3 | 27.5 | 30.5 | 28.5 | 28.6 | 27.0 | 27.5 | 28.5 | 29.7 | 28.4 | - | | |
| 原油価格(通関、ドル/バレル) | 前年比 | 60.0 | 36.7 | -15.6 | 15.2 | -4.8 | -1.9 | 23.8 | 54.0 | 12.9 | 8.8 | 1.8 | 4.5 | 9.4 | 12.7 | 1.9 | - | | |
| | 前年比 | 14,439 | 19,557 | 18,684 | 20,960 | 20,185 | 19,684 | 21,161 | 22,811 | 21,243 | 21,124 | 20,052 | 20,526 | 21,304 | 21,543 | 19,570 | - | | |
| (通関、円/キロリットル) | 前年比 | 39.4 | 35.4 | -4.5 | 12.2 | -1.4 | -4.0 | 22.7 | 38.2 | 5.2 | 7.3 | -2.6 | 5.0 | 9.2 | 7.7 | -9.8 | - | | |

主要景気指標（2）

| 年度 / 四半期 / 月次 | | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2002:2 | 2002:3 | 2002:4 | 2003:1 | 2003:2 | 2003:3 | 2003/06 | 2003/07 | 2003/08 | 2003/09 | 2003/10 | 2003/11 | |
|----------------------|---------------------------------|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| 貿易 関連 | 為替レート (円/ドル) | 111.5 | 110.5 | 125.1 | 121.9 | 127.1 | 119.2 | 122.5 | 118.8 | 118.4 | 117.6 | 118.3 | 118.7 | 118.8 | 115.2 | 109.6 | 109.2 | |
| | 前年比 | -12.9 | -0.9 | 13.2 | -2.6 | 3.6 | -2.1 | -0.9 | -10.3 | -6.8 | -1.4 | -4.3 | 0.5 | -0.2 | -4.4 | -11.5 | -10.1 | |
| | (実質実効レート) | 137.6 | 137.2 | 122.5 | 118.8 | 117.3 | 122.2 | 117.9 | 117.7 | 117.0 | 117.3 | 116.2 | 115.8 | 116.4 | 119.7 | 124.5 | 125.1 | |
| 国際 収支 | 貿易収支 10億円 (前年差) | 13,769 | 11,548 | 8,992 | 11,591 | 3,093 | 2,890 | 3,093 | 2,515 | 2,814 | 3,219 | 984 | 971 | 954 | 1,294 | 1,269 | - | |
| | サービス収支 10億円 (前年差) | -5,919 | -5,191 | -5,135 | -5,230 | -1,319 | -1,387 | -1,518 | -1,007 | -729 | -899 | -214 | -237 | -300 | -363 | -525 | - | |
| | 経常収支 10億円 (前年差) | 13,241 | 12,400 | 11,913 | 13,387 | 3,578 | 3,382 | 2,888 | 3,539 | 3,775 | 4,577 | 1,107 | 1,545 | 1,443 | 1,589 | 1,260 | - | |
| | 資本収支 10億円 (前年差) | -4,982 | -9,330 | -8,440 | -5,049 | 440 | -1,665 | -2,447 | -1,377 | 3,426 | 2,265 | 286 | 581 | -597 | 2,280 | 910 | - | |
| | 外貨準備高 10億ドル | 306 | 361 | 402 | 496 | 446 | 461 | 470 | 496 | 546 | 605 | 546 | 557 | 555 | 605 | 626 | 645 | |
| | 日経平均株価(225種) 円 | 18,041 | 15,597 | 11,439 | 9,582 | 11,353 | 9,819 | 8,729 | 8,426 | 8,312 | 10,070 | 8,986 | 9,676 | 9,885 | 10,650 | 10,717 | 10,205 | |
| | 東証株価指数 ポイント | 1522.6 | 1442.5 | 1133.9 | 932.3 | 1081.9 | 958.5 | 858.3 | 830.6 | 830.4 | 984.5 | 879.2 | 949.4 | 965.8 | 1038.3 | 1062.9 | 1007.0 | |
| 金融 | コール(無担、翌日物) % | 0.027 | 0.153 | 0.008 | 0.002 | 0.001 | 0.003 | 0.002 | 0.002 | 0.001 | 0.002 | 0.001 | 0.002 | 0.001 | 0.002 | 0.001 | - | |
| | T I B O R 3ヵ月(365日ベース) % | 0.18 | 0.36 | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.08 | 0.09 | 0.08 | 0.09 | 0.09 | 0.08 | 0.09 | 0.08 | |
| | 新発10年物国債利回り(注) % | 1.73 | 1.66 | 1.36 | 1.12 | 1.38 | 1.25 | 1.02 | 0.80 | 0.59 | 1.19 | 0.55 | 1.00 | 1.15 | 1.46 | 1.41 | 1.38 | |
| | 貸出約定平均金利(ストック) (新規分、短期) % | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | |
| | 長期プライムレート(長信銀) % | 2.2 | 2.2 | 1.8 | 1.8 | 2.1 | 1.9 | 1.6 | 1.6 | 1.4 | 1.6 | 1.3 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.8 | 1.7 | |
| | M2+C D平残増加率 前年比 | 3.2 | 2.2 | 3.1 | 2.9 | 3.5 | 3.3 | 2.9 | 1.9 | 1.6 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 2.0 | 1.8 | 1.5 | 1.6 | |
| | マネタリーベース 前年比 | 9.7 | 3.8 | 14.7 | 21.4 | 31.2 | 24.2 | 20.4 | 12.3 | 16.1 | 20.6 | 20.3 | 20.4 | 20.5 | 20.9 | 20.6 | 16.7 | |
| | 総貸出平残(5業態計) 前年比 | -5.9 | -4.1 | -4.2 | -4.8 | -4.7 | -4.7 | -4.9 | -4.7 | -4.6 | -5.0 | -4.6 | -4.8 | -5.3 | -5.0 | -4.8 | -5.0 | |
| | 実質預金+C D平残(5業態計) 前年比 | 2.6 | -0.1 | 2.0 | 1.8 | 2.6 | 1.7 | 1.4 | 1.4 | 0.1 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 1.2 | 1.0 | 1.0 | 1.6 | |
| | 財政 | 公共工事保証請負金額 前年比 | -9.2 | -12.9 | -7.8 | -7.2 | -2.2 | -8.3 | -6.2 | -12.6 | -13.0 | -7.3 | -10.2 | -5.1 | -10.6 | -6.9 | -14.4 | - |
| | | 公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比 | -7.4 | 19.8 | -8.5 | -8.1 | -10.8 | -4.6 | -1.6 | -16.1 | -13.2 | -18.6 | -2.9 | -20.6 | -10.4 | -22.7 | - | - |
| | 物価 | 国内・輸出・輸入の平均指数 前年比 | -2.2 | -0.3 | -1.3 | -1.8 | -2.2 | -2.4 | -0.9 | -1.6 | -1.4 | -0.3 | -1.0 | -0.1 | 0.0 | -0.8 | -2.2 | - |
| | | 国内企業物価指数 前年比 | -0.8 | -0.6 | -2.4 | -1.6 | -2.2 | -2.0 | -1.3 | -0.9 | -1.0 | -0.7 | -1.1 | -0.8 | -0.7 | -0.5 | -0.5 | -0.5 |
| | | 輸入物価(円ベース) 前年比 | -4.6 | 4.0 | 1.0 | -0.8 | -2.8 | -3.6 | 2.7 | 0.5 | -1.3 | 2.2 | -0.1 | 3.5 | 3.4 | -0.1 | -6.3 | -4.7 |
| 国内企業物価指数 電力 前年比 | | - | - | -0.4 | -5.6 | -3.4 | -4.2 | -7.4 | -7.6 | -3.4 | -2.2 | -3.4 | -2.5 | -2.5 | -1.5 | 0.6 | - | |
| 企業向けサービス価格 前年比 | | -1.2 | -0.6 | -1.1 | -0.9 | -1.0 | -1.2 | -0.7 | -0.6 | -0.9 | -0.6 | -0.8 | -0.7 | -0.6 | -0.5 | -1.0 | - | |
| 消費者物価 前年比 | | -0.5 | -0.6 | -1.0 | -0.6 | -0.9 | -0.8 | -0.5 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | 0.0 | - | |
| (生鮮食料品除く) 前年比 | | -0.1 | -0.5 | -0.8 | -0.8 | -0.9 | -0.9 | -0.8 | -0.7 | -0.4 | -0.1 | -0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | - | |
| 公共料金 前年比 | | -0.8 | -0.3 | 0.0 | -0.6 | -0.4 | -0.6 | -0.7 | -0.7 | 0.9 | 1.3 | 0.9 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.2 | - | |
| C P I 電気料金 前年比 | | -1.5 | 0.2 | -0.6 | -3.7 | -2.2 | -2.5 | -5.0 | -5.1 | -2.3 | -1.5 | -2.3 | -1.7 | -1.7 | -1.0 | 0.3 | - | |
| C P I ガス料金 前年比 | | -1.4 | 2.2 | 1.4 | -1.2 | -0.5 | -1.2 | -1.6 | -1.4 | 0.0 | 0.6 | 0.1 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | - | |
| 日経商品価格指数(42種) 前年比 | -3.3 | 3.1 | -3.6 | 2.2 | -2.8 | 0.2 | 5.0 | 7.0 | 4.7 | 6.3 | 3.5 | 7.3 | 5.9 | 5.8 | 7.0 | 5.2 | | |
| 景況 | 景気動向指数 (一致指数) | 74.2 | 59.9 | 19.7 | 80.7 | 87.9 | 78.8 | 69.7 | 86.4 | 45.4 | 75.7 | 63.6 | 81.8 | 54.5 | 90.9 | 100.0 | - | |
| | (先行指数) | 76.7 | 41.7 | 34.4 | 63.5 | 76.4 | 69.4 | 61.1 | 47.2 | 55.5 | 63.9 | 75.0 | 75.0 | 50.0 | 66.7 | 88.9 | - | |
| | 中小企業月次景況(商工中金) % | 46.4 | 47.7 | 40.1 | 44.6 | 44.0 | 45.3 | 44.6 | 44.6 | 44.5 | 47.5 | 45.8 | 47.0 | 46.0 | 49.4 | 49.1 | 49.4 | |
| 企業倒産件数(帝国データ) 前年比 | -2.9 | 11.4 | 5.9 | -5.6 | -3.4 | 3.0 | -10.8 | -10.4 | -7.5 | -19.4 | -1.2 | -23.7 | -15.4 | -18.2 | -18.7 | - | | |
| 気温 | 月平均気温(東京) 前年比 | 17.0 | 16.7 | 17.0 | 16.1 | 18.7 | 26.4 | 12.6 | 6.9 | 19.0 | 24.3 | 23.2 | 22.8 | 26.0 | 24.2 | 17.8 | 14.4 | |
| | (前年差) | (0.2) | (-0.3) | (0.3) | (-0.9) | (-0.7) | (0.4) | (-0.8) | (-2.3) | (0.3) | (-2.1) | (1.6) | (-5.2) | (-2.0) | (1.1) | (-1.2) | (2.8) | |
| 実質 G D P | 国内総支出 前年比 | 0.9 | 3.0 | -1.2 | 1.2 | -0.8 | 1.0 | 1.7 | 2.8 | 2.3 | 1.9 | - | - | - | - | - | - | |
| | (季調) | - | - | - | - | [1.0] | [0.9] | [0.4] | [0.4] | [0.6] | [0.3] | - | - | - | - | - | - | |
| | (季調) 前期比 | - | - | - | - | 4.2 | 3.5 | 1.8 | 1.5 | 2.4 | 1.4 | - | - | - | - | - | - | |
| | (季調) 前期比年率 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 前期 民間最終消費支出 | 0.2 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.1 | 0.5 | -0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | |
| | 民間住宅 | 0.1 | 0.0 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | |
| | 民間企業設備 | 0.0 | 1.5 | -0.6 | -0.5 | -0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | |
| | 政府最終消費支出 | 0.7 | 0.7 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | |
| | 与 公的固定資本形成 | -0.1 | -0.6 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | - | - | - | - | - | - | |
| | 度 財・サ輸出 | 0.6 | 1.0 | -0.8 | 1.3 | 0.7 | 0.0 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | - | - | - | - | - | - | |
| 財・サ輸入 | -0.5 | -0.8 | 0.3 | -0.5 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | -0.2 | - | - | - | - | - | - | | |

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の12月予測は、49.6

2003.12.10 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601